

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

食品工場における茹槽排温水熱回収設備導入による排熱利用

プロジェクト 実施者名	マック食品株式会社
----------------	-----------

妥当性確認申請日 2015年2月2日

プロジェクト登録申請日 2015年3月2日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) マックシヨクヒンカブシキガイシャ
	マック食品株式会社
住所	〒379-2195 群馬県前橋市力丸町 488-1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

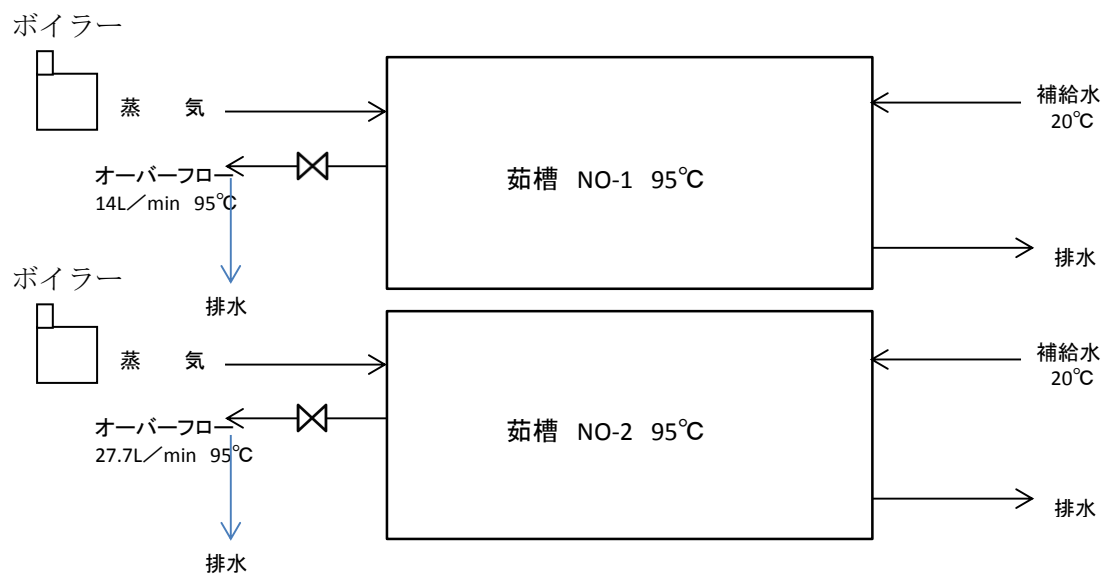
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	茹槽排温水回収再利用設備導入による排熱利用	
目的	麺製造ラインの茹槽 2 基において廃棄されている熱を、新たに導入する排温水回収機器にて回収、茹槽の補給水の加熱に再利用することにより、ボイラーの燃料使用量を削減し、省エネルギー化、CO2 排出削減を図る。	
概要（削減方法）	茹麺類製造ラインのオーバーフロー茹温水は排水されていたが、茹層から溢れる高温のオーバーフロー水を回収し、熱交換器を通す事で茹層補給水を加温する。これにより従来ボイラーのみで加温していた熱源負荷を大幅に減らし、ボイラーの燃料使用量を削減することで燃料由来の CO2 削減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	マック食品株式会社 粕川工場
	住所	群馬県前橋市粕川町深津 1084-1

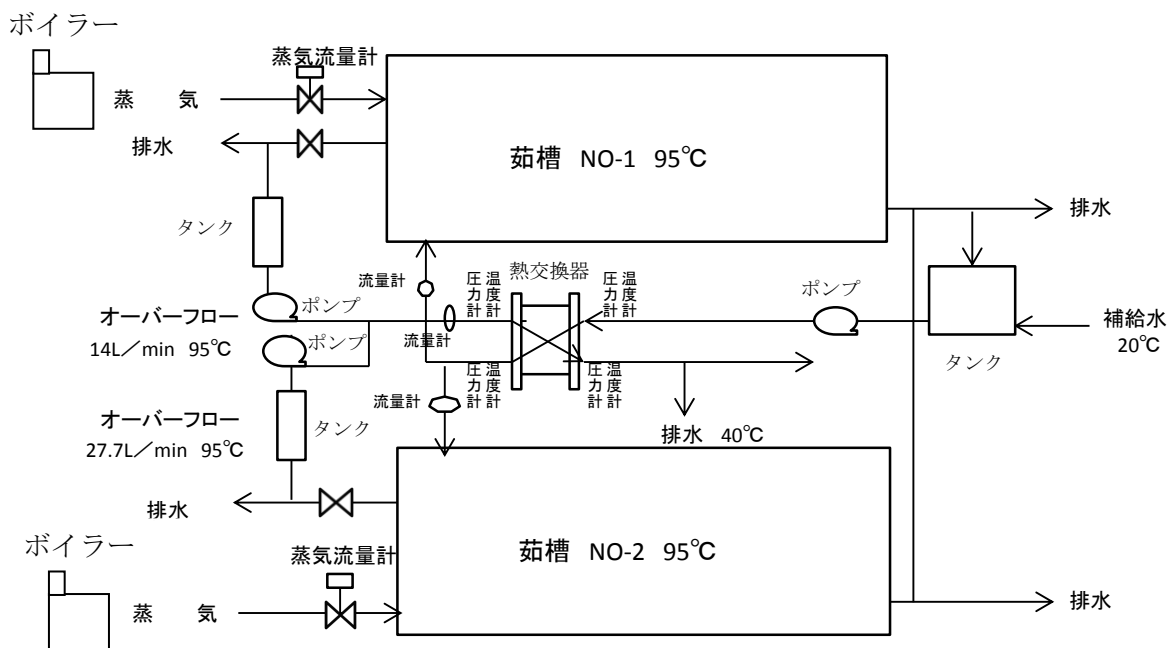
2.2 プロジェクト実施前後の状況

（プロジェクト実施前の概要図※1）：



※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※4</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-011 ver.1.0
	方法論名称	未利用廃熱の熱源利用
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 これまで茹槽からの排温水は全量廃棄していたが、当プロジェクトにおいて排温水回収再利用設備の導入を行い、未利用であった排温水による廃熱を利用する。この廃熱利用により、既存のボイラーから発生させている熱の一部を代替し、燃料使用量、CO2 の削減につなげる。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 排温水（廃熱）回収設備で回収した熱によって加温した補給水は、全量工場内の茹麺ラインに供給される。よって回収した廃熱は全量を自家消費する。
条件 3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件 4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要			－	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要	排温水回収設備	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的	ポンプの使用	CO2	19.2%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2015年3月2日 ～2021年3月31日 (6年1ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	4.8	t-CO2	0.8	t-CO2	4 t-CO2
	2015年度	58.0	t-CO2	9.2	t-CO2	48 t-CO2
	2016年度	58.0	t-CO2	9.2	t-CO2	48 t-CO2
	2017年度	58.0	t-CO2	9.2	t-CO2	48 t-CO2
	2018年度	58.0	t-CO2	9.2	t-CO2	48 t-CO2
	2019年度	58.0	t-CO2	9.2	t-CO2	48 t-CO2
	2020年度	58.0	t-CO2	9.2	t-CO2	48 t-CO2
	合計	352.8	t-CO2	56.0	t-CO2	292 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021 年 3 月 31 日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	技術施設部長
モニタリング担当者 ※1	施設課係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・排熱回収設備データ（排水および補給水温度・流量、稼働時間）を定期的に収集し保管する。・既存ボイラーおよび排熱回収設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。